

令和2年1月

教育委員会定例会議案等

新潟市教育委員会



# 令和2年1月教育委員会定例会議事日程

新潟市教育委員会

日 時	令和2年1月15日(水) 午後2時30分 開会
場 所	新潟市役所白山浦庁舎5号棟3階 教育会議室1
日 程	第1 会議録署名委員の指名  第2 報告 ・ 障害者雇用率算定方法の取扱変更に伴う雇用率の修正について・・・1 ・ 生徒指導の現状について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・当日配布  第3 次回日程 2月定例会 令和 2年 2月 4日(火) 午後3時30分 3月定例会 令和 2年 3月12日(木) 午後2時30分  第4 閉会



# 報 告



# 障害者雇用率算定方法の取扱変更に伴う雇用率の修正について

## 1 障害者雇用率

- ・毎年6月1日現在の障害者雇用率を国へ報告
- ・算定の対象となる職員は、以下の①・②に該当する、「常時勤務する職員」
  - ① 1年を超えて雇用されていること
  - ② 1年を超えて雇用が見込まれること

法定雇用率
地方公共団体…2.50%
教育委員会…2.40%

## 2 取扱変更の経緯

- ・8月23日、新潟労働局経由で厚生労働省本省から、算定方法についての確認を求める通知があった。内容としては、各自治体で「常時勤務する職員」の解釈に差異があるのではないかという疑義が生じたことから、確認をするよう指示があったもの。
- ・1年間の雇用期間において空白期間があり、実質1年を超えない職員については、算定の対象としていなかったが、今回通知に添付された疑義解釈により、空白期間を設けて繰り返し任用している者は算定対象職員に含めることが初めて示された。
- ・これに伴い、従来対象とされていなかった職員も「雇用率算定職員に含まれることとなった」ため、算定方法の取扱について変更することになった。

## 3 取扱変更による影響

新規算定対象職員…臨時的任用職員、臨時職員

	新規算定対象職員	新規算定対象職員の内、障がい者手帳所持者	雇用率 (再計算前)	雇用率 (再計算後)	法定雇用率達成のために必要となる採用人数
教育委員会以外	1,856人	4人	2.53%	2.07%	28人分
教育委員会	943人	4人	2.47%	2.29%	5人分

## 4 今後の方針

適宜採用試験を実施し、更なる雇用の確保に努める。

教育委員会以外	教育委員会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員（一般事務）4人合格</li> <li>・会計年度任用職員（12月試験実施分）10人程度募集</li> <li>・会計年度任用職員（令和2年4月頃実施分）15人程度募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員（学校事務）4人合格</li> <li>・会計年度任用職員（12月試験実施分）2人合格</li> <li>・会計年度任用職員（令和2年1月頃実施分）10人程度募集</li> </ul>

## 5 【参考】雇用率の推移

	平成29年	平成30年	令和元年
教育委員会	2.34%	2.48%	2.47%
(法定雇用率)	2.20%	2.40%	2.40%

*対象者1人についての換算	
・重度障がい（身体・知的）…	2
・重度以外障がい（身体・知的）…	1
・精神障がい…	1
・短時間勤務…	0.5
・精神障がいは、採用又は手帳取得後3年間は短時間勤務でも1ポイント換算	

